平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月23日

上場会社名　日本バルカー工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7995　URL　http://www.valqua.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）瀧澤 利一
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員SR室長　（氏名）林　遙　TEL　03-5434-7370
四半期報告書提出予定日　平成20年8月11日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,456	—	1,177	—	1,203	—	557	—
20年3月期第1四半期	11,305	4.5	1,058	10.9	1,123	24.0	614	△4.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.15	6.14
20年3月期第1四半期	6.75	6.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	40,145	24,216	58.6	257.11
20年3月期	39,148	23,761	58.9	254.33

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　23,506百万円　20年3月期　23,072百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期	—	―――	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	5.50	—	5.50	11.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,100	—	2,300	—	2,200	—	1,200	—	13.23
通期	46,000	0.8	4,600	3.9	4,300	3.7	2,300	△15.8	25.35

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期　93,443,668株　20年3月期　92,725,668株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期　2,018,042株　20年3月期　2,007,572株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期　90,717,627株　20年3月期第1四半期　90,991,030株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1.平成20年5月14日発表の通期連結業績予想を修正しておりません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。
2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

（１）当第１四半期の概況

当第１四半期におけるわが国経済は、景気の先行きに不透明感が増したこともあって個人消費が伸び悩み、また、一部産業の設備投資についても原材料価格の高止まりや為替変動の影響を受けて減速感が窺がえる、といった厳しい状況でありました。

このような状況下にありまして当社グループは、既存顧客でのシェアアップを図るとともに新規顧客の開拓と製品の用途開発等の諸施策を実施し、業容の拡大と持続的成長に向けた基盤づくりに努めてまいりました。

これらの結果、当第１四半期の連結経営成績につきましては、売上高１１４億５千６百万円（前年同期比１．３％増）、営業利益１１億７千７百万円（同１１．３％増）、経常利益１２億３百万円（同７．１％増）と伸長いたしました。四半期純利益につきましては、従業員の転籍に伴う特別退職金の計上や税金負担増の影響もあり５億５千７百万円（同９．２％減）となりました。

（２）製品事業別の概況

プラント・機器関連製品事業につきましては、黒鉛系ガスケット等が伸長したものの国内プラントメンテナンス需要が少ない事業年度である影響により、売上高は３８億８千６百万円（前年同期比２．７％減）となりました。

機能樹脂製品事業につきましては、重電機器向け製品等が好調であったものの、半導体製造装置に向けた製品が市場環境悪化の影響を受けたこともあり、売上高は２７億５千４百万円（同２．３％減）となりました。

エラストマー製品事業につきましては、汎用エラストマー製品が中国向け等で順調な推移を示すとともに、高機能エラストマー製品も半導体デバイスメーカー向けが堅調で、売上高は２６億８千４百万円（同４．５％増）となりました。

自動車関連部品事業につきましては、完成車および自動車部品の輸出需要に支えられ、売上高は１３億２千７百万円（同６．５％増）となりました。

真空関連製品事業につきましては、前年度に受注した案件の納入が寄与し、売上高は５億８千８百万円（同７０．０％増）となりました。

その他の事業の売上高は２億１千４百万円（同３４．９％減）となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内においては、重化学工業向けを中心とした売上増により、売上高は１０４億４千２百万円（前年同期比０．３％減）、営業利益は１０億８百万円（同８．８％増）となりました。

主な海外所在地セグメントであるアジア地区においては、韓国向けを中心に伸長し、売上高は８億４千９百万円（同１６．９％増）、営業利益は１億２千６百万円（同４７．４％増）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期末の総資産は４０１億４千５百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億９千７百万円増加いたしました。流動資産は２１１億４千２百万円となり、７億７千７百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加１億８千万円、未収入金の増加３億３千６百万円および短期繰延税金資産の増加２億７百万円等によるものであります。固定資産は１８９億７千万円となり、２億２千２百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加４億５千万円と長期繰延税金資産の減少２億円であります。

負債合計は１５９億２千８百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億４千２百万円増加いたしました。流動負債は１２７億８千１百万円となり、６億５千９百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加７億１千３百万円、その他の増加７億４千５百万円と未払法人税等の減少３億３千１百万円、引当金の減少３億９千万円等であります。固定負債は３１億４千６百万円となり、１億１千６百万円減少いたしました。主な要因は、長期未払金の減少１億７千７百万円とリース債務の計上による増加５千６百万円等であります。

純資産の部は２４２億１千６百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億５千４百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益の増加による５億５千７百万円等であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の５８．９％から５８．６％となり、０．３ポイント減少いたしました。

（キャッシュ・フローについて）

当第１四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、８億９千８百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益１０億２千５百万円、減価償却費３億２千７百万円、法人税等の支払い７億８千７百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、６億５千７百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出５億６千７百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億１千９百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払い３億９千万円等によるものであります。

以上の結果、当第１四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて６千７百万円減少し、３８億９百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期の業績は、厳しい事業環境下においても、ほぼ計画通りに推移をいたしました。しかしながら、第２四半期連結累計期間および通期に向けては、企業の設備投資意欲や半導体製造装置市場の動向が売上高に、世界的な原材料価格の高止まりとそれに伴う調達や物流コスト増等が営業利益、経常利益、当期純利益に、それぞれ影響を及ぼす可能性がありますが、当社グループといたしましては、第４次中期経営計画「New Valqua Stage Four」（ＮＶ・Ｓ４）で掲げた諸施策を着実かつ迅速に実施し、持続的成長の実現を図ってまいります。

これらにより、第２四半期連結累計期間および通期の予想数値といたしましては、各数値とも前回公表と同額を予想しております。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として原価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額はありません。

なお、従来総平均法による原価法によっていましたが、当第１四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、在庫システムの見直しを行い随時在庫金額を管理するために行ったものです。この変更による影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に５千７百万円、無形固定資産に８百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815	3,883
受取手形及び売掛金	12,454	12,273
商品	545	526
製品	378	355
半製品	69	70
原材料	351	310
仕掛品	206	220
貯蔵品	12	13
その他	3,321	2,727
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	21,142	20,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,092	5,187
その他（純額）	7,095	7,102
有形固定資産合計	12,188	12,289
無形固定資産		
のれん	3	5
その他	561	574
無形固定資産合計	565	579
投資その他の資産		
その他	6,257	5,918
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	6,216	5,878
固定資産合計	18,970	18,747
繰延資産	32	35
資産合計	40,145	39,148

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,120	6,407
短期借入金	2,507	2,585
1年内返済予定の長期借入金	166	166
未払法人税等	504	836
引当金	190	580
その他	2,292	1,546
流動負債合計	12,781	12,122
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	200	219
引当金	319	316
負ののれん	11	12
その他	614	715
固定負債合計	3,146	3,263
負債合計	15,928	15,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,850
資本剰余金	4,200	4,093
利益剰余金	5,628	5,615
自己株式	△625	△598
株主資本合計	23,160	22,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628	291
為替換算調整勘定	△282	△179
評価・換算差額等合計	345	111
新株予約権	357	303
少数株主持分	352	386
純資産合計	24,216	23,761
負債純資産合計	40,145	39,148

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
売上高	11,456
売上原価	7,391
売上総利益	4,064
販売費及び一般管理費	2,887
営業利益	1,177
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	29
設備賃貸料	41
持分法による投資利益	19
その他	53
営業外収益合計	147
営業外費用	
支払利息	29
設備賃貸費用	36
その他	56
営業外費用合計	121
経常利益	1,203
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
その他	0
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	4
特別退職金	135
その他	40
特別損失合計	180
税金等調整前四半期純利益	1,025
法人税、住民税及び事業税	583
法人税等調整額	△122
法人税等合計	460
少数株主利益	7
四半期純利益	557

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,025
減価償却費	327
受取利息及び受取配当金	△32
売上債権の増減額（△は増加）	△311
たな卸資産の増減額（△は増加）	△109
仕入債務の増減額（△は減少）	834
その他	△52
小計	1,681
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△787
営業活動によるキャッシュ・フロー	898
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△567
無形固定資産の取得による支出	△31
その他	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	86
短期借入金の返済による支出	△92
長期借入金の返済による支出	△18
株式の発行による収入	213
配当金の支払額	△376
少数株主への配当金の支払額	△13
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△67
現金及び現金同等物の期首残高	3,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,809

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	北米（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,442	849	164	11,456	－	11,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460	980	12	1,454	(1,454)	－
計	10,902	1,830	177	12,911	(1,454)	11,456
営業利益	1,008	126	16	1,151	26	1,177

（注） １ 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２ 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国・台湾・タイ・韓国

(2) 北米 …… アメリカ合衆国

ｃ．海外売上高

当第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	1,203	379	9	1,591
Ⅱ 連結売上高（百万円）	－	－	－	11,456
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	3.3	0.1	13.9

（注） １ 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２ 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国

(2) 北米 …… アメリカ合衆国

(3) その他の地域 … ヨーロッパ

３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
	金額（百万円）
Ⅰ 売上高	11,305
Ⅱ 売上原価	7,428
売上総利益	3,876
Ⅲ 販売費及び一般管理費	2,818
営業利益	1,058
Ⅳ 営業外収益	150
Ⅴ 営業外費用	84
経常利益	1,123
Ⅵ 特別利益	0
Ⅶ 特別損失	81
税金等調整前四半期純利益	1,042
法人税、住民税及び事業税	403
法人税等調整額	18
少数株主利益	6
四半期純利益	614

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期）
区分	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,042
減価償却費	296
売上債権の増減額（増加額△）	△1,220
たな卸資産の増減額（増加額△）	△367
仕入債務の増減額（減少額△）	197
その他	544
小計	494
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	△20
法人税等の支払額	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	220
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△168
無形固定資産の取得による支出	△4
その他	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額（減少額△）	2
株式の発行による収入	404
配当金の支払額	△386
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	18
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額（減少額△）	△24
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	3,520
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,495

（３）セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自平成19年４月１日 至平成19年６月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計に占める「各種工業用部品・部材製品の製造・販売事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自平成19年４月１日 至平成19年６月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	北米（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,478	726	100	11,305	－	11,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	420	1,053	10	1,484	(1,484)	－
計	10,898	1,779	110	12,789	(1,484)	11,305
営業利益	926	85	14	1,026	31	1,058

（注） １ 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２ 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国

(2) 北米 …… アメリカ合衆国

ｃ．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（自平成19年４月１日 至平成19年６月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（百万円）	1,037	201	39	1,278
Ⅱ 連結売上高（百万円）	－	－	－	11,305
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.2	1.8	0.3	11.3

（注） １ 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

２ 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国

(2) 北米 …… アメリカ合衆国

(3) その他の地域 … ヨーロッパ

３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

（４）受注及び販売の状況

(1) 受注状況

事業部門	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
プラント・機器関連製品事業	4,349	2.6	1,618	25.9
機能樹脂製品事業	2,699	△0.9	1,336	14.8
エラストマー製品事業	2,727	△0.7	1,169	△6.4
自動車関連部品事業	1,315	3.8	164	△3.0
真空関連製品事業	403	16.2	384	61.4
その他	212	△35.8	67	△17.7
合計	11,707	0.5	4,741	13.2

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（%）
プラント・機器関連製品事業	3,886	△2.7
機能樹脂製品事業	2,754	△2.3
エラストマー製品事業	2,684	4.5
自動車関連部品事業	1,327	6.5
真空関連製品事業	588	70.0
その他	214	△34.9
合計	11,456	1.3

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。